

施策6	一人一人に向き合う学校教育の充実	主管部長(課)	教育委員会事務局次長(指導室)
		関係部長(課)	教育委員会事務局次長(庶務課、学校施設課、学務課、教育支援課、教育センター)

1 施策目標

江東区の目指す姿

一人一人の児童・生徒(幼児を含む)に向き合った学校教育が行われ、確かな学力・思いやりの心・健康な身体が育まれています。

施策実現に関する指標(代表指標)

本施策においては、各取組方針に対応する指標の達成が施策実現につながることから、各指標の推移を基に評価を行う。

施策コストの状況

種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	9,570,381千円	9,340,596千円	12,196,801千円	12,459,937千円
事業費	7,897,632千円	7,882,580千円	10,489,728千円	10,944,956千円
人件費	1,672,749千円	1,458,016千円	1,707,073千円	1,514,981千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)

◆2年度に小学校、3年度に中学校で現行の学習指導要領が全面実施され、言語能力の育成、英語教育の充実、情報活用能力の育成など、新しい時代に求められる資質・能力を育むための教育を確実に実施することが求められている。
◆更なる豊かな心を育むため、多様性を認め合う教育を推進するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを活かした教育の充実が必要である。また、こどもたちの自信、やる気、確かな自我を育て、自分を価値ある存在として捉える気持ちを育めるよう、自己肯定感を高める取り組みが求められている。
◆分かりやすい授業の実施や、ICT教育の更なる強化、問題行動への対応等、教員への期待は高く、かつ多岐にわたっている。その中で教員が一人一人のこどもと向き合う時間を確保しつつ、児童・生徒の明日を担う教員の資質・能力の向上、さらには学校の組織力の向上が必要である。
◆令和4年12月にスポーツ庁、文化庁は「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を策定し、休日の学校部活動の地域への移行について、5年度から7年度までを改革推進期間と位置付けた。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	学習内容の充実
主な取組	「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした教育の充実
取組内容	◆学びスタンダード強化講師等の効果的な活用、補習教室の実施、また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するとともに、外国人講師の活用による英語教育の充実や、分かりやすい授業の実施に向けたICT教育の推進に取り組む。
主な実施事業	確かな学力強化事業、外国人講師派遣事業、学校力向上事業、オリンピック・パラリンピック教育レガシー活用事業、幼小中連携教育事業
取組方針2	思いやりの心の育成
主な取組	児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくりや、自己肯定感の向上、人権教育の充実
取組内容	◆道徳教育や地域活動・ボランティア活動等の特別活動、オリンピック・パラリンピック教育や多様性を認め合う教育を推進し、社会や他者を共感的に理解できる気持ちを育むとともに、自分の可能性に最大限チャレンジできる心の教育を充実させ、人格形成を図る。
主な実施事業	健全育成事業、小(中)学校移動教室運営事業
取組方針3	健康・体力の増進
主な取組	体育授業の充実及び健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実
取組内容	◆食育や保健指導等の健康教育の推進を行い、児童・生徒の生活習慣の改善と健康増進を図るとともに、生涯にわたって、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努める。 ◆休日の地域クラブ活動として、文化コミュニティ財団及び健康スポーツ公社と連携した事業を実施するほか、外部有識者等が参画する会議体を設置し、区の方針策定に着手する。
主な実施事業	部活動振興事業、小(中)学校給食運営事業、幼稚園保健衛生事業、小(中)学校保健衛生事業
取組方針4	教員の資質・能力と学校の組織力の向上
主な取組	研修の充実、OFF-JT(*)等の活用、勤務環境の整備 *OFF-JT…Off The Job Trainingの略。職場や通常の業務から離れ、特別に時間や場所を取って行う教育・学習のこと
取組内容	◆各教科の指導方法や人権教育、問題行動の未然防止等の研修の充実、また、各学校の経営方針の下、教職員が一体となった校内研修やOFF-JT等を活用し、指導力をより一層向上させるとともに、働き方改革を推進し、授業改善のための時間や、児童・生徒に接する時間を確保できる勤務環境の整備を図る。
主な実施事業	教職員研修事業、教育調査研究事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	学習内容の充実	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)						
「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした幼・小・中(義務教育学校を含む)の区内全ての校種が一体となった教育の充実や学びスタンダード強化講師等の効果的な活用、補習教室の実施などにより、区立学校で都平均を更に上回る基礎学力を得られるよう努めます。また、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するとともに、外国人講師の活用による英語教育の充実や、プログラミング教育や分かりやすい授業の実施に向けたICT教育の推進など特色ある教育活動の充実を図り、これからの時代に求められる資質・能力の習得に努めます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国学力調査で都平均を100としたときの区の数値(小学校6年生/中学校3年生)		－	105.2 102.2	未実施	105.0 102.4	106.0 100.7	104.4 102.5		107 105	指導室
指標選定理由		学習の基礎となる読み書き計算の定着度を示す指標であるため								
分析	達成度	◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした授業改善や学びスタンダード強化講師の活用等を通して、本区の児童・生徒の学力は前年度と同水準にある。								
	*	◆ICT機器の活用や、研究協力校の研究成果を活かし、分かりやすい授業の実施につながっている。								
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		5,914,564千円	4,936,514千円	6,228,127千円	6,066,987千円					
事業費		4,387,335千円	3,606,231千円	4,705,889千円	4,754,806千円					
人件費		1,527,229千円	1,330,283千円	1,522,238千円	1,312,181千円					
成果と課題										
◆英語教育の充実に向け、小学校等の学びスタンダード強化講師の配置教科に英語を追加したほか、全小中義務教育学校に外国人講師を派遣した。外国人講師の更なる効果的な活用方法について、引き続き検討していく。										
◆「GIGAスクール構想」の推進に向け、効果的なICTの活用方法について指導資料を発行し、全小中義務教育学校へ周知した。引き続き、ICT教材の効果検証や教員のICT活用指導力の向上に向けた取り組みを行っていく。										

取組方針2		思いやりの心の育成		主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)					
				関係部長(課)		教育委員会事務局次長(学校施設課、学務課)					
児童・生徒の発達段階に応じた人間関係づくりや、自己肯定感を高める取り組み、人権教育の充実を図ります。また、道徳教育や地域活動・ボランティア活動等の特別活動、オリンピック・パラリンピック教育や多様性を認め合う教育を推進し、社会や他者を共感的に理解できる気持ちを育むとともに、自分の可能性に最大限チャレンジできる心の教育を充実させ、人格形成を図ります。											
指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
自分にはよいところがあると思う児童・生徒の割合(小学校6年生/中学校3年生)			%	80.6 73.3	未実施	75.5 71.9	79.7 76.4	81.4 79.0		87 80	指導室
指標選定理由		児童・生徒の自己肯定感を示す指標であるため									
分析	達成度	◆「みんな、かがやく」をテーマにこども主体の取組を推進していることが影響し、自己肯定感に関するアンケートで肯定的に回答する児童・生徒の割合が、小学生、中学生ともに増加したと考えられる。									
	4 (順調)										
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
人の役に立つ人間になりたいと思う、児童・生徒の割合(小学校6年生/中学校3年生)			%	94.6 92.0	未実施	94.3 92.7	94.2 92.6	94.6 93.2		96 93	指導室
指標選定理由		児童・生徒の自己肯定感を示す指標であるため									
分析	達成度	◆人権教育や道徳教育、自己肯定感を高める教育、いじめ防止対策等の推進を通じて、自分の大切さとともにほかの人の大切さを認める心の育成、多様性を認め合える心の育成を図ったことにより、高い水準を維持している。									
	4 (順調)										
取組コストの状況											
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算			
トータルコスト		223,109千円		185,413千円		253,532千円		404,751千円			
事業費		207,721千円		172,083千円		235,289千円		375,687千円			
人件費		15,388千円		13,330千円		18,243千円		29,064千円			
成果と課題											
◆「道徳授業地区公開講座」を全校で実施し、道徳教育の質の向上や啓発を推進している。											
◆小学校・中学校それぞれ1校を「心の教育推進校」に指定し、道徳教育等の充実に取り組み、研修会等で成果を発信した。											
◆自己肯定感に関するアンケートの結果から、指導にあたっては、児童・生徒の発達段階を踏まえながら、自己肯定感の高まりを感じられる活動をさらに進めていくことが求められる。											

取組方針3	健康・体力の増進	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、学務課、教育支援課)						
「体力スタンダード」の取り組みにより、体育授業の充実を図り、継続的な運動習慣を身に付けることができるようにします。また、学校全体で食育や保健指導等の健康教育の推進を行い、児童・生徒の生活習慣の改善と健康増進を図ります。さらに、「江東区オリンピック・パラリンピック教育推進計画」に基づき、東京2020大会のレガシーを活かし、生涯にわたって、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指した教育の充実に努めます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国体力調査で都平均を100としたときの区の数値(小学校5年生男子/女子)		－	99.2 99.6 (30年度)	未実施	101.7 101.2	99.7 101.5	100.2 100.4		101 102	指導室
指標選定理由		児童・生徒の基本的な運動能力を示す指標であるため								
分析	達成度	◆体育授業の冒頭に、「わくわくタイム」など手軽に行える運動を取り組んだこと、また、小学校全校での「KOTO☆キッズながなわチャレンジ」の取り組みを行ったことにより、「握力」「反復横跳び」等、半数以上の種目において、指標の向上につながっている。								
	4 (順調)									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
全国体力調査で都平均を100としたときの区の数値(中学校2年生男子/女子)		－	100.1 99.4 (30年度)	未実施	100.4 100.2	97.6 98.2	97.6 96.6		102 103	指導室
指標選定理由		児童・生徒の基本的な運動能力を示す指標であるため								
分析	達成度	◆保健体育授業の冒頭に、「ウォームアップタイム」など手軽に行える運動を取り組んだこと、また、「体力スタンダード」の定着に向けた授業改善を推進したことにより、「握力」「ボール投げ」の種目において指標の向上につながっている。								
	*									
取組コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		3,229,775千円		4,043,510千円		5,524,038千円		5,780,721千円		
事業費		3,133,355千円		3,958,951千円		5,394,693千円		5,640,542千円		
人件費		96,420千円		84,559千円		129,345千円		140,179千円		
成果と課題										
◆アスリートや大学教授等の専門性の高い講師による体育実技研修会の実施により、教員の指導力向上につながった。 ◆区内にある企業チーム(プロバスケットチーム、車いすバスケットチーム、ラグビーチーム)と連携した出前授業を実施することにより、運動の楽しさや喜びを味わわせる取り組みをさらに推進していく。 ◆学校部活動について教員の働き方改革の推進のため部活動指導員を25名配置し、今後も積極的な活用を進める。また、休日の地域クラブ活動について、文化コミュニティー財団及び健康スポーツ公社との試行事業を実施する等検討を行った。										
取組方針4	教員の資質・能力と学校の組織力の向上	主管部長(課)		教育委員会事務局次長(指導室)						
		関係部長(課)		教育委員会事務局次長(庶務課、教育センター)						
教職員の経験年数や職層に応じた指導力、教科等の専門性の向上を図るため、各教科の指導方法や人権教育、問題行動の未然防止等の研修を充実します。また、各学校の経営方針の下、教職員が一体となった校内研修やOFF-JT(*)等を活用し、指導力をより一層向上させます。さらに、働き方改革を推進し、授業改善のための時間や、児童・生徒に接する時間を確保できる、勤務環境の整備を図ります。 *OFF-JT…Off The Job Trainingの略。職場や通常の業務から離れ、特別に時間や場所を取って行う教育・学習のこと										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区主催の研修に参加した教員の延べ参加者数		人	3,908 (30年度)	3,309	3,900	3,999	4,178		4,300	指導室
指標選定理由		教員の指導力向上、学校における働き方改革の推進に向けた区の取り組み状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆オンラインと集合型・オンデマンド型を使い分けた研修を行い、研修参加者数は増加している。 ◆オンライン、集合型双方のよさを活用した研修の実施方法の工夫や、教育課題に応じた講師の選定ができています。研修資料やアンケート等の更なるデータ化を構築し、より効率的な運営を目指す必要がある。								
	4 (順調)									
取組コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		202,933千円		175,159千円		191,104千円		207,478千円		
事業費		169,221千円		145,315千円		153,857千円		173,921千円		
人件費		33,712千円		29,844千円		37,247千円		33,557千円		
成果と課題										
◆各種研修会を年間計画に沿って実施し、それぞれの立場から当面する学校教育の課題を研究することによって、教職員の資質向上を図った(管理職研修(5回)、主幹教諭等任用時研修(1回)、教務主任等研修(6回)、その他の研修(26回))。 ◆働き方改革の一環として、毎週水曜日を「Challenge Wednesday」と設定し、授業終了後原則下校とすることで、児童・生徒の主体的な学びの推進を図るとともに、教員が授業改善、学校運営を充実させるための、研究・研修活動や会議等に充てることで、教員の資質・能力の向上に取り組んでいる。										

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆小学校・中学校ともに学力の数値は向上傾向にあるなど、区への取り組みは概ね順調に推移している。 ◆学習指導要領の趣旨や「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基盤とした教育活動を展開し、確かな学力、思いやりの心、健康・体力の向上を図る。
今後の方向性	◆令和3年3月に策定した「教育推進プラン・江東(第2期)」に基づき、施策を計画的に推進するとともに、毎年度、外部委員による進捗状況の評価・検証を行い、必要に応じた見直し等を行っていく。 ◆「こうとう学びスタンダード(ネクストステージ)」を基にした教育活動を区内全ての学校園で推進する。また、外国人講師を活用した英語教育の充実や、ICT教育の推進など特色ある教育活動を推進する。 ◆「体力スタンダード」を基にした体育授業等の改善や体育的行事を通じて、健康・体力の向上を図る。 ◆休日の学校部活動について、8年度の地域への完全移行に向けた検討を、段階的に進めていく。

5 二次評価《区の最終評価》 ※3年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆指標については現状値から低下している指標もあるが、施策全体としては近年順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆「こうとう学びスタンダード定着度調査」(3年度)により浮き彫りとなった課題に対し、学びスタンダード強化講師や指導資料の活用等を通じた授業改善の推進を図る。 ◆ICT環境整備の進展を踏まえ、ICTを最大限活用した授業・学習を引き続き推進していくとともに、教職員のICT活用能力の向上を図る。 ◆人権尊重教育推進校等で実施した取り組みについて引き続き検証・共有し、自己肯定感や社会貢献意識の醸成を、児童・生徒の発達段階に応じて進めていく。 ◆皆が楽しんで取り組むことができる運動の導入や運動機会の創出について引き続き検討し、児童・生徒の健康・体力の増進を図る。 ◆東京2020大会のレガシーを活用した教育事業を展開し、児童・生徒の思いやりの心の育成や運動に対する関心度の向上を図る。 ◆教員の指導力や専門性の向上を図るため、研修の目的や目標を明確にすることによって効果的な内容としていくとともに、オンライン研修等を引き続き実施する。また、「Challenge Wednesday」を継続することで児童・生徒と向き合う時間の増加や、教職員の働き方改革を加速させる。